

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年4月1日
(第45期)	至	2019年3月31日

株式会社 マースグループホールディングス

(旧社名 **株式会社 マースエンジニアリング**)

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(E02424)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	5
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
	2. 事業等のリスク	9
	3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
	4. 経営上の重要な契約等	12
	5. 研究開発活動	13
第3	設備の状況	14
	1. 設備投資等の概要	14
	2. 主要な設備の状況	14
	3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
	1. 株式等の状況	16
	(1) 株式の総数等	16
	(2) 新株予約権等の状況	16
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
	(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
	(5) 所有者別状況	16
	(6) 大株主の状況	17
	(7) 議決権の状況	18
	2. 自己株式の取得等の状況	18
	3. 配当政策	19
	4. コーポレート・ガバナンスの状況等	19
	(1) コーポレート・ガバナンスの概要	19
	(2) 役員の状況	22
	(3) 監査の状況	25
	(4) 役員の報酬等	26
	(5) 株式の保有状況	27
第5	経理の状況	29
	1. 連結財務諸表等	30
	(1) 連結財務諸表	30
	(2) その他	57
	2. 財務諸表等	58
	(1) 財務諸表	58
	(2) 主な資産及び負債の内容	68
	(3) その他	68
第6	提出会社の株式事務の概要	69
第7	提出会社の参考情報	70
	1. 提出会社の親会社等の情報	70
	2. その他の参考情報	70
第二部	提出会社の保証会社等の情報	71

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第45期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 株式会社マースグループホールディングス
（旧社名 株式会社マースエンジニアリング）

【英訳名】 Mars Group Holdings Corporation
（旧英訳名 Mars Engineering Corporation）
（注）2018年6月28日開催の第44回定時株主総会の決議により、2018年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松波 明宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿一丁目10番7号

【電話番号】 03（3352）8555（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 佐藤 敏昭

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿一丁目10番7号

【電話番号】 03（3352）8555（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 佐藤 敏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	27,767,259	26,442,043	25,071,593	23,427,690	24,345,651
経常利益 (千円)	5,407,422	4,806,028	4,695,367	3,836,732	5,104,193
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,547,383	2,995,988	3,618,636	2,608,482	1,094,940
包括利益 (千円)	2,898,763	1,386,196	4,538,073	2,228,302	286,686
純資産額 (千円)	49,687,010	47,755,635	51,195,242	52,254,167	51,204,851
総資産額 (千円)	60,474,052	57,852,065	60,623,541	60,644,166	59,220,290
1株当たり純資産額 (円)	2,745.28	2,858.44	3,065.55	3,128.99	3,066.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	193.27	175.11	216.68	156.20	65.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	82.5	84.4	86.2	86.5
自己資本利益率 (%)	7.1	6.1	7.3	5.0	2.1
株価収益率 (倍)	11.0	11.1	10.7	15.8	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,354,912	5,080,464	4,061,038	1,973,615	3,652,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,431	△4,316,202	3,167,288	△2,319,685	△3,056,204
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,906,086	△3,721,173	△1,103,365	△1,161,436	△1,334,968
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	22,217,684	19,315,885	25,444,664	23,933,711	23,200,404
従業員数 (人)	749	786	788	776	761
[外、平均臨時雇用者数]	[160]	[138]	[141]	[147]	[157]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高及び営業収益 (千円)	19,442,672	16,807,119	14,515,846	12,002,649	7,048,483
経常利益 (千円)	4,315,293	3,308,292	2,991,026	2,232,106	2,467,696
当期純利益 (千円)	3,491,795	2,598,075	3,026,665	2,126,095	1,599,198
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100
発行済株式総数 (千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720
純資産額 (千円)	37,336,671	35,028,983	37,753,682	38,189,589	37,766,048
総資産額 (千円)	41,920,147	38,927,408	41,646,914	41,226,490	38,682,590
1株当たり純資産額 (円)	2,062.90	2,096.68	2,260.67	2,286.80	2,261.44
1株当たり配当額 (円)	65.00	60.00	70.00	70.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(35.00)	(30.00)	(35.00)	(35.00)	(45.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	190.24	151.86	181.23	127.31	95.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.1	90.0	90.7	92.6	97.6
自己資本利益率 (%)	9.4	7.2	8.3	5.6	4.2
株価収益率 (倍)	11.2	12.8	12.7	19.4	22.9
配当性向 (%)	34.2	39.5	38.6	55.0	83.5
従業員数 (人)	440	436	432	418	8
[外、平均臨時雇用者数]	[89]	[77]	[74]	[74]	[—]
株主総利回り (%)	113.0	107.0	129.0	140.0	131.0
(比較指標：TOPIX 配当込) (%)	(131.0)	(117.0)	(134.0)	(155.0)	(147.0)
最高株価 (円)	2,295	2,257	2,448	2,597	2,759
最低株価 (円)	1,805	1,780	1,878	2,155	1,996

(注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期の1株当たり配当額65.00円には、創立40周年記念配当5.00円が含まれております。

4. 第45期の1株当たり配当額80.00円には、創立45周年記念配当10.00円が含まれております。

2 【沿革】

- 1974年 9月 東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
- 1975年12月 カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
- 1980年 8月 遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 1981年10月 日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
- 1985年 2月 玉計数機を開発し、販売を開始。
- 1987年10月 日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 1989年10月 静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
- 1990年10月 自動払出システムを開発し、販売を開始。
東富士工場を増築。
- 1992年 3月 会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 1993年 3月 静岡県三島市に技術センターを開設。
- 1993年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 1994年 7月 ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
- 1995年10月 静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
- 1996年 7月 国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
- 1996年 8月 パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
- 1996年 9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 1996年11月 当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
- 1996年12月 本社屋が完成し、本社を現在地に移転。
不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
- 1997年 4月 静岡県裾野市に技術センターを開設。
- 1997年10月 島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（1998年 9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
- 1998年 7月 パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
- 1998年10月 ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
- 1999年 4月 ホテルサンルート博多が完成。
- 1999年 8月 プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
- 2000年 7月 パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテックを当社グループの関係会社とする。
- 2000年 9月 東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
- 2000年12月 株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
- 2001年 9月 東京証券取引所の市場第一部に指定。
- 2002年 1月 株式会社エー・エム企画を解散。
- 2002年 3月 株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
- 2002年 4月 株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンスに商号変更。
株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
- 2002年10月 東富士工場を増築。
- 2006年 1月 商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
- 2006年 2月 パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
- 2006年 3月 東富士工場を増築。
- 2007年 2月 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得。
- 2007年 7月 昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
- 2008年 4月 株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業を会社分割し、株式会社マースネットワークス（現・連結子会社）を設立。パーソナルPCシステムⅡを開発し、販売を開始。

- 2009年3月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。
- 2009年7月 連結子会社である株式会社ウインテックの株式を取得し、完全子会社化。
- 2009年12月 株式会社東研と業務及び資本提携。
株式会社ホテルサンルート博多が株式会社マースプランニング（現・連結子会社）に商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
- 2010年4月 株式会社マースコーポレーションのホテル関連事業の一部を株式会社マースプランニングに吸収分割。
- 2010年10月 当社のホテル関連事業を株式会社マースプランニングに吸収分割。
マースガーデンウッド御殿場が完成。
- 2011年9月 株式交換により、株式会社東研の株式を取得し、完全子会社化。
- 2012年2月 株式会社マーステクノサイエンスが株式会社東研を吸収合併し、株式会社マーストークンソリューション（現・連結子会社）に商号変更。
- 2012年3月 株式会社マースラインテックを解散。
- 2012年7月 株式会社ウインテックが株式会社マースウインテック（現・連結子会社）に商号変更。
- 2014年7月 株式会社マースプランニングが東京銀座に「鉄板焼銀明翠GINZA」、ホテルサンルート博多内に「海鮮処松月亭」の直営レストランを新設。
- 2015年4月 株式会社マースフロンティアを解散。
- 2015年10月 株式会社マーストークンソリューションがマース東研X線検査株式会社を吸収合併。
- 2016年4月 紙幣計数機を製造販売するコア株式会社の株式を取得し、完全子会社化。
- 2016年11月 当社グループ製品のプレス事業を目的とした株式会社マーステクノファクトリーを設立。
- 2018年4月 コア株式会社が株式会社マースコアに商号変更。
- 2018年10月 純粋持株会社への移行に伴い、当社のアミューズメント関連事業を株式会社マースエンジニアリング（現・連結子会社）に新設分割。
当社は株式会社マースグループホールディングスに商号変更。
- 2019年4月 株式会社マースエンジニアリングのアミューズメント機器販売事業を株式会社マースシステムズ（現・連結子会社）に新設分割。

3 【事業の内容】

当社は2018年10月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、次のとおり変更いたしました。

当社グループは当社、子会社9社（連結子会社6社、非連結子会社3社）により構成されており、アミューズメント関連事業、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容及び報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

(1) アミューズメント関連事業

(株)マースエンジニアリングは、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。

(株)マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。(株)マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。(株)マースウインテックは、新製品の開発を行っております。

(2) 自動認識システム関連事業

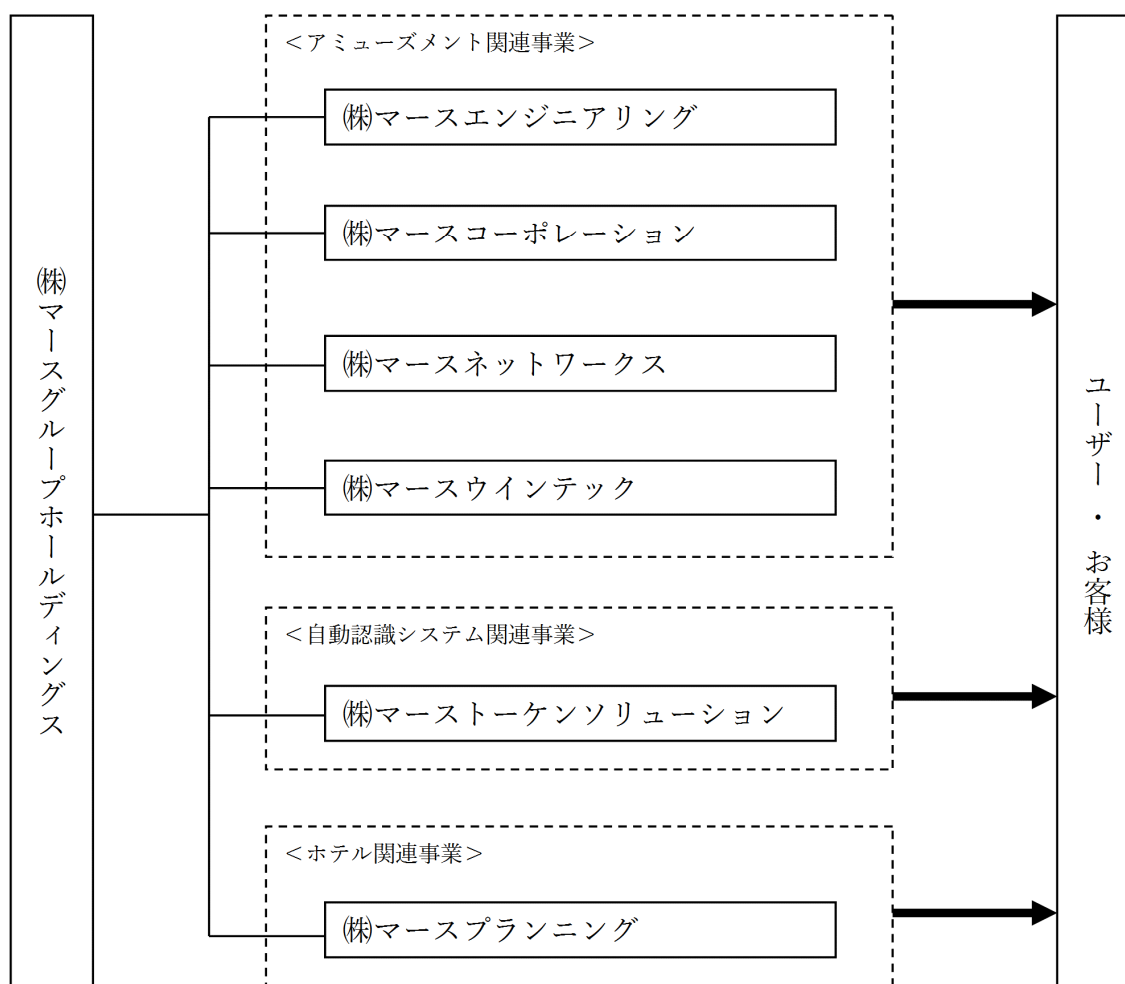
(株)マーストークンソリューションは、RFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提案販売を行っております。

(3) ホテル関連事業

(株)マースプランニングは、ホテルサンルート博多及びマースガーデンウッド御殿場を運営しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マースエンジニア リング (注) 3	東京都新宿区	480	アミューズメン ト関連事業	100.0	当社がアミューズメント機器 の製造販売をしている。 役員の兼任等…有
㈱マースコーポー レーション	東京都府中市	100	アミューズメン ト関連事業	100.0	当社が資金援助をしている。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱マースネットワ ークス (注) 3	東京都府中市	100	アミューズメン ト関連事業	100.0	当社ユーザーの第三者管理を 行っている。 役員の兼任等…有
㈱マースウインテッ ク (注) 2	長野県埴科郡 坂城町	100	アミューズメン ト関連事業	100.0	当社の電子部品を製造してい る。 役員の兼任等…有
㈱マーストークンソ リューション (注) 3	東京都新宿区	480	自動認識システ ム関連事業	100.0	当社製品を販売している。 当社が電子部品を仕入れてい る。 役員の兼任等…有
㈱マースプランニン グ	東京都新宿区	100	ホテル関連事業	100.0	役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱マースエンジニアリング、㈱マースネットワークス及び㈱マーストークンソリューションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱マースエンジニアリング	㈱マースネットワークス	㈱マーストークンソリューション
(1) 売上高	6,967百万円	4,141百万円	6,269百万円
(2) 経常利益	904百万円	1,903百万円	891百万円
(3) 当期純利益	604百万円	1,250百万円	613百万円
(4) 純資産額	6,506百万円	2,708百万円	6,447百万円
(5) 総資産額	9,127百万円	4,839百万円	8,226百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
アミューズメント関連事業	482 (93)
自動認識システム関連事業	184 (14)
ホテル関連事業	87 (50)
全社 (共通)	8 (—)
合計	761 (157)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。) は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
8 (—)	41.8	20.6	7,167,516

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数 (パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。) は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社従業員は㈱マースエンジニアリングからの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
5. 従業員数が前事業年度末に比べ410名減少したのは、2018年10月1日付で持株会社体制に移行したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 経営戦略等

①グループ経営体制の強化

今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益確保のため、商品開発力の強化に取り組んでまいり所存であります。

②サービス体制の充実

全国にサービス拠点となるサービスステーションを配置し、身近な窓口として一層の顧客満足を勝ち得る体制を確保してまいります。

③開発体制の強化

当社グループは開発型企業グループとして当社を中心にグループ会社各社で開発を進めております。顧客ニーズを取り込んだ製品の開発を円滑に進めるため、タイムリーな情報の共有化を図ってまいります。また、グループ各社の開発部門が横断的に開発できる柔軟な組織体制を敷き、経営資源の集約及びタイムリーな製品の提供に努めてまいります。

④組織の強化及び人員配置の最適化

事業環境の変化に応じて柔軟に対応できる強力な組織へ再構築するとともに、企業の成長を支える人材の育成並びに効率的な配置転換を推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業利益拡大により強固な財務体質を維持しつつ、資本の有効活用を踏まえ、成長事業への投資を機動的に実行していく等、積極的な事業展開を図り、更なる企業価値の増大を目指しております。また、株主還元を重要な資本政策と位置づけ、安定した配当を維持しつつ、配当性向30%を目標としております。

(4) 経営環境

アミューズメント関連事業の主要販売先であるパチンコ業界におきましては、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）」施行に伴うのめり込み防止対策の検討、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則（2017年9月4日公布、2018年2月1日施行）」による今後の見通しや、集客に与える影響が不透明であることから、パチンコホールにおける設備投資需要の本格的な回復には時間が掛かるものと予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制で、直接販売を通じて、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発や付加価値の提供に努めてまいります。長年築き上げてきたアミューズメント関連事業を基盤事業として強化を図りつつ、M&Aや業務提携を通じて新しい分野への事業拡大を図ってまいります。

また、グループ会社間の人材交流や育成を図り、柔軟で機動的な組織体制の構築に努めてまいります。

①アミューズメント関連事業において、当社グループが提唱するパーソナルは導入店舗が年度末で1,628店舗となり、業界標準システムとして業界内に浸透してまいりました。今後は新製品の開発で同業他社との差別化を図りつつ、製品力の優位性を持って更なる市場シェアの拡大に努めてまいります。また、A i r 紙幣搬送システムが着実に導入実績を伸ばしており、早期に1,000店舗への導入を目指してまいります。

②自動認識システム関連事業は、A I や I o T をキーワードに世界的な需要の増加が見込まれており、特にF A 市場での成長が期待されます。成長分野に注力しつつ、様々な展示会への出展を通して情報を蓄積し、あらゆる分野での事業領域の拡大を推し進めてまいります。

③ホテル関連事業において、サービス提供の充実や様々な施策を通して稼働率や客単価の向上を図ってまいります。また、レストランの新規出店を視野に、当事業の成長を促してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となるパチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、パチンコホールへの導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホールの経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価・為替の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題、世界経済の減速等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、変化する市場環境に柔軟に対応するため、アミューズメント関連事業を中核事業として自動認識システム関連事業、ホテル関連事業と事業の多角化を推し進めてまいりました。今後、更に当社グループが企業価値を高めていくためには、各事業会社の役割や責任を明確にし、意思決定の迅速化や機動的な事業運営を強力に推し進めていくグループ体制を再構築することが必要不可欠であると考え、2018年10月1日をもって持株会社体制へ移行いたしました。当社グループは、各事業を通じてお客様の「満足」を勝ち取るために、常にチャレンジ精神を持って、新たな価値を追求し続けてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高243億45百万円（前期比3.9%増）、営業利益46億91百万円（同33.4%増）、経常利益51億4百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億94百万円（同58.0%減）となりました。

なお、役員退職慰労金の贈呈、固定資産の減損処理により特別損失30億47百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

アミューズメント関連事業の主な販売先であるパチンコ業界は、昨年施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」や「ギャンブル等依存症対策基本法」の影響により、多くのパチンコホールは新規出店や改装を控える傾向が強く、周辺設備の更新需要は低調に推移しました。また、人件費の高騰や人手不足の問題が深刻化しており、ホール経営を取り巻く環境は厳しいものとなりました。その一方で、規則改正等に対応した遊技機の導入が始まり、新しい遊技ファンの獲得に向けた取り組みも期待されています。

このような状況の中、当社グループは、少人数でホール運営が可能なパーソナルPCシステムを中心に販売活動を展開してきました。パーソナルPCシステムは、業界のスタンダードシステムとして広く認知され、同業界で抱える人手不足や人件費の高騰等の諸問題を解決できるシステムとして一層導入が進みました。特に新式パーソナルPCシステム「マースユニコン」は、新店や大型店を中心に導入されました。

当連結会計年度におけるパーソナルの売上実績は59店舗、当連結会計年度末における導入（実稼働）店舗数は累計1,635店舗（市場シェア20.0%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は64店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,891店舗（市場シェア23.2%）となりました。

空気の流れで紙幣を搬送する業界随一のA i r紙幣搬送システムは、順調に導入件数を伸ばし、累計900店舗まで目前となりました。特にハイスピードモデルの立体A i r紙幣搬送システムは、技術力の高さやホール業務の改善効果等が市場で高く評価され、大型案件や他社ユーザーの獲得につながりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、162億27百万円（前期比13.3%増）、セグメント利益は41億円（同31.1%増）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システム関連事業における市場は、A IやI o Tをキーワードとし、スマートフォン向け小型電子部品や電気自動車向けリチウム電池の需要が世界的に高まっており、また、国内においては製造業や物流業を中心に自動化・省力化のニーズが高まっていることから回復基調で推移しました。

自動認識システムは、R F I D、バーコード、X線検査装置等を媒体として各種データを精査しながら自動的に取り込み・認識ができるため、様々なビジネスシーンでの活用が期待されています。

当社グループではF A市場、流通市場、アミューズメント市場、健診市場等、広く新規市場への展開を目指して提案販売活動を行ってまいりました。また、F A市場向け検査装置として、世界トップクラスの高分解能（性能）を誇るX線源を搭載した産業用X線検査装置の販売を競合他社との差別を図りつつ強化してまいりました。前期に牽引していた大型案件が一巡したことから、自動認識システム関連事業の売上高は、60億90百万円（前期比17.8%減）、セグメント利益は8億26百万円（同13.9%減）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、2018年の訪日外国人数が3,119万人と最高記録を更新しており、観光需要は好調に推移しました。

博多地区でトップクラスの稼働率を誇るホテルサンルート博多は、稼働率90%超を維持し、全館リニューアルオープン以降は客単価の向上につながりました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、宿泊者向けのイベントを定期的に開催し、新規顧客やリピーターの獲得に努めました。インバウンドの影響もあり、稼働率は前期より向上しました。

関連事業の「海鮮処 松月亭博多本店（ホテルサンルート博多内）」及び「鉄板焼 銀明翠G I N Z A（東京銀座）」は、インバウンドの影響や認知度が高まるに連れて利用客が増加しました。また、2018年7月に「寿司 銀明翠博多（ホテル日航福岡内）」、10月に「鉄板焼 銀明翠G I N Z A（新フロア）」、2019年2月に「海鮮処 松月亭博多中洲店」を開店いたしました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は20億27百万円（前期比19.1%増）、セグメント損失は1億6百万円（前期は4億29百万円のセグメント損失）となりました。

なお、「ホテルサンルート博多」は、株式会社相鉄ホテルマネジメントとのフランチャイズ契約満了に伴い、2019年4月1日から自社ブランド「マースガーデンホテル博多」として新たにスタートすることになりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、232億円となり、前連結会計年度末より7億33百万円減少（前期比3.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億52百万円（前連結会計年度末は19億73百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億92百万円、減損損失20億74百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、30億56百万円（前連結会計年度末は23億19百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出28億78百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、13億34百万円（前連結会計年度末は11億61百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額13億34百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	7,130,428	123.7
自動認識システム関連事業 (千円)	1,854,356	62.6
ホテル関連事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	8,984,784	103.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	154,806	102.3
自動認識システム関連事業 (千円)	2,126,058	106.3
ホテル関連事業 (千円)	71,241	115.5
合計 (千円)	2,352,105	106.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	16,227,618	113.3
自動認識システム関連事業 (千円)	6,090,715	82.2
ホテル関連事業 (千円)	2,027,318	119.1
合計 (千円)	24,345,651	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ダイナム	2,462,735	10.5	3,392,763	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は243億45百万円（前期比3.9%増）、販売費及び一般管理費は78億33百万円（同3.4%減）、営業利益は46億91百万円（同33.4%増）、経常利益は51億4百万円（同33.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億94百万円（同58.0%減）となりました。なお、セグメント別の分析は、第2〔事業の状況〕 3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕 業績等の概要 (1) 業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は365億89百万円（前連結会計年度末381億5百万円）となり、15億15百万円減少しました。減少の主な内訳は、営業貸付金（41億17百万円から30億円へ11億17百万円減少）、現金及び預金（239億33百万円から232億円へ7億33百万円減少）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は226億30百万円（前連結会計年度末225億38百万円）となり、91百万円増加しました。増加の主な内訳は、投資有価証券（70億27百万円から86億25百万円へ15億98百万円増加）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は54億74百万円（前連結会計年度末50億35百万円）となり、4億39百万円増加しました。増加の主な内訳は、支払手形及び買掛金（20億46百万円から24億18百万円へ3億71百万円増加）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は25億40百万円（前連結会計年度末33億54百万円）となり、8億13百万円減少しました。減少の主な内訳は、役員退職慰労引当金（7億46百万円から2億15百万円へ5億31百万円減少）、リース債務（9億4百万円から6億7百万円へ2億96百万円減少）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は512億4百万円（前連結会計年度末522億54百万円）となり、10億49百万円減少しました。その減少の主な内訳は、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が8億5百万円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フロー

第2〔事業の状況〕 3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2〔事業の状況〕 2〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、運転資金及び投資資金は基本的に自己資金で賄うこととしており、フリーキャッシュ・フローの状況や流動比率から見ても、事業運営に必要な資金を調達することは可能と考えております。

(7) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは開発型企业グループとして、直販体制で収集した顧客ニーズを的確且つスピーディーに取り込み、国際品質保証規格 I S O 9001 の手順に則って研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主要事業であるアミューズメント施設向けの周辺機器の開発、並びに R F I D 関連製品の開発に注力しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1,182百万円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

研究開発は技術開発部で進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

・ポイント受付機「マルチターミナルm35Ⅱ」の商品化

② 自動認識システム関連事業

・液体レンズ搭載ダイレクトパーツマーキングの固定式スキャナー「MCR-F530」の商品化

・Cマウントレンズ搭載の固定式コードリーダー「MCR-F600」の商品化

・超小型固定式コードリーダー「MCR-F100」の商品化

③ ホテル関連事業

この事業は、研究開発活動を行っておりません。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、ホテル関連事業において、主に新規店舗開店による182百万円の設備投資をいたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は364百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東富士工場 (静岡県御殿場市)	グループ会社の 統括・管理	グループ会社へ の賃貸不動産	474,596	—	604,469 (12,299)	—	—	1,079,066	—
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	グループ会社の 統括・管理	グループ会社へ の賃貸不動産	303,837	—	535,660 (2,692)	—	—	839,497	—
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	グループ会社の 統括・管理	グループ会社へ の賃貸不動産	144,861	—	172,813 (7,654)	—	—	317,675	—
富士研修所 (静岡県御殿場市)	グループ会社の 統括・管理	グループ会社へ の賃貸不動産	154,431	—	—	—	—	154,431	—
寮 (東京都小金井市他)	グループ会社の 統括管理	グループ会社へ の賃貸不動産	77,899	—	330,012 (1,202)	—	—	407,911	—

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マース エンジニアリング	本社 (東京都新宿区)	アミューズメント 関連事業	会社統括 業務設備	110,822	8,287	—	—	0	119,110	61 (1)
(株)マース コーポレーション	グループ本社 (東京都新宿区)	アミューズメント 関連事業	リース 不動産賃貸管理	766,551	295	1,774,132 (5,416)	—	—	2,540,979	4
(株)マース ネットワークス	本社 (東京都新宿区)	アミューズメント 関連事業	情報処理サー ビス	252	12,243	—	231,554	—	244,050	18
(株)マース ウイnteック	本社 (長野県埴科郡坂城町)	アミューズメント 関連事業	製品生産設備	188,412	24,115	115,017 (5,583)	—	4,608	332,153	58 (21)
(株)マース トークン ソリューション	テクニカルセンター (東京都調布市)	自動認識 システム 関連事業	研究開発施設	134,490	21,142	354,101 (1,250)	—	23	509,758	67
	諏訪工場 (長野県諏訪郡原村)		製品生産設備	85,172	11,048	220,111 (12,253)	—	—	316,332	9 (13)
(株)マース プランニング	マースガーデンウッド御 殿場 (静岡県御殿場市)	ホテル 関連事業	ホテル運営・ 飲食運営	1,835,516	12,790	674,981 (25,610)	—	34,328	2,557,616	47 (24)
	ホテルサンルート博多 (福岡市博多区)			585,046	50,991	653,632 (644)	—	—	1,289,670	30 (21)
	銀明翠G I N Z A (東京都中央区)		飲食運営	186,255	34,875	—	—	43,200	264,331	10 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2019年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2004年9月17日 （注）	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	23	25	74	122	14	6,630	6,888	—
所有株式数（単元）	—	26,750	4,510	31,895	30,685	137	133,055	227,032	16,800
所有株式数の割合 （%）	—	11.78	1.99	14.05	13.51	0.06	58.61	100.00	—

（注）1. 自己株式6,019,964株は「個人その他」に60,199単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イー・エンプランニング	東京都府中市新町1-11-14	2,093	12.54
松波 廣和	東京都国分寺市	680	4.07
松波 香代子	東京都国分寺市	680	4.07
松波 明宏	東京都武蔵野市	680	4.07
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信 託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエア オフィスタワ ーZ棟	663	3.97
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	550	3.29
一般財団法人マース奨学財団	東京都新宿区	500	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	497	2.98
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	472	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	432	2.59
計	—	7,249	43.45

(注) 上記のほか、自己株式が6,019千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,019,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,683,300	166,833	同上
単元未満株式	普通株式 16,800	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	166,833	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿1-10-7	6,019,900	—	6,019,900	26.50
計	—	6,019,900	—	6,019,900	26.50

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	60	130,800

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,019,964	—	6,020,024	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りや売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つと考えております。長期的な視野に立ち、安定的で継続した企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対しては安定的で適切な配当水準に業績成果を加味して、利益配分を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり80円の配当（うち中間配当金45円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は83.5%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月15日 取締役会決議	751,501	45
2019年6月26日 定時株主総会決議	584,501	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企业として全てのお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

②企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治体制の概要

当社の取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されております。経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、毎月1回定例の取締役会及びグループ経営会議の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、月次営業報告に加え、法令・定款に定められた事項の他、重要事項の審議・決裁を行い、各取締役の業務執行状況を監督しております。

なお、取締役会の構成員は次のとおりであります。

議長：代表取締役社長 松波明宏

構成員：取締役 村上浩、取締役 秋山裕和、取締役 佐藤敏昭、取締役 春山安成、社外取締役 中村勝典、社外取締役 小林郁夫

監査役会につきましては監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役は取締役会及びグループ経営会議の他、重要な会議に出席するとともに監査役会を定期的開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。また、定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

なお、監査役会の構成員は次のとおりであります。

議長：常勤監査役 名取満郎

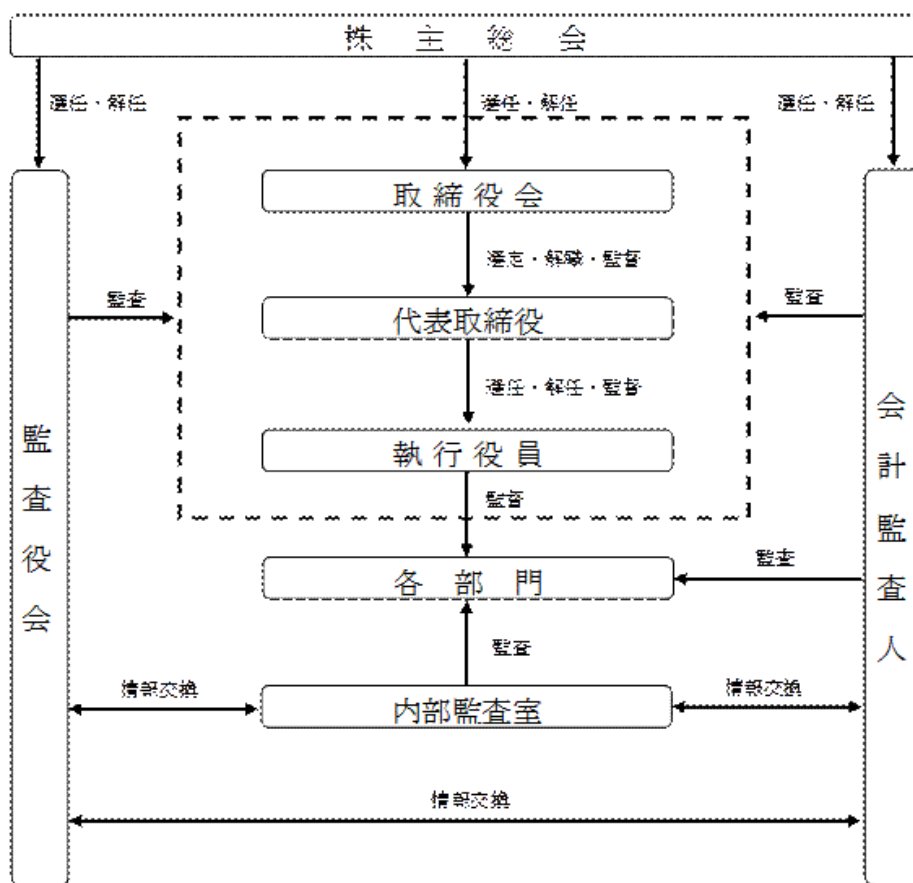
構成員：社外監査役 安原正義、社外監査役 吉田茂夫

グループ経営会議につきましては、当社取締役7名及び監査役3名、当社子会社代表取締役社長3名で構成されており、経営上の重要事項の審議及び月次実績報告を行い、原則として毎月1回開催しております。

議長：代表取締役社長 松波明宏

構成員：取締役 村上浩、取締役 秋山裕和、取締役 佐藤敏昭、取締役 春山安成、社外取締役 中村勝典、社外取締役 小林郁夫、常勤監査役 名取満郎、社外監査役 安原正義、社外監査役 吉田茂夫、当社子会社代表取締役社長 清水正行、当社子会社代表取締役社長 野口智、当社子会社代表取締役社長 荻原秀國

内部監査室は3名で構成され、業務の適正を確保するために社長直轄の内部統制部門として設置されております。年間計画に基づき、当社及び各子会社の各部門の業務執行状況について監査を実施しております。



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するため、社外監査役2名を含めた監査役会による監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに、社内の監査部門である内部監査室と情報を共有する体制が整っており、経営の監視機能を十分果たしているため、現状の体制を採用しております。

③企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、並びにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の取締役が子会社の取締役を兼務し、定期的に経営会議を開催することで情報の共有化を図る体制を整えております。また、関係会社管理規程を定め、子会社の重要な意思決定事項については、事前に当社取締役会で審議する他、適宜報告を受け、必要に応じて指導を行っております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ヘ. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

ト. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

イ. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

チ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	松波 明宏	1965年 7月 1日生	1989年 4月 川鉄商事株式会社入社 1995年 2月 当社入社 1998年 6月 取締役就任 営業本部営業企画部長兼総合企画室長 1999年11月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長 2001年10月 営業本部営業企画部長兼西日本営業部長兼カスタマーサービス部長 2002年 4月 常務取締役就任 製販統括本部長兼カスタマーサービス部長 2003年 4月 製販統括本部長 2004年10月 代表取締役社長就任 (現任) 2018年10月 株式会社マースエンジニアリング代表取締役社長就任 (現任) 2019年 4月 株式会社マースシステムズ代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	680.0
取締役	村上 浩	1962年 4月 5日生	1986年 4月 千代田生命保険相互会社入社 1996年 3月 当社入社 1998年 6月 取締役就任 (現任) 管理本部総務部長 2002年 4月 株式会社マーステクノサイエンス (現:株式会社マーストーケンソリューション) 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	248.0
取締役	秋山 裕和	1961年 1月 2日生	1983年 4月 株式会社カンサカ入社 1994年 6月 当社入社 2001年10月 大阪支店長 2002年 4月 執行役員西日本営業部長兼大阪支店長 2003年 4月 執行役員西日本営業部長 2007年 4月 執行役員営業本部長兼西日本営業部長 2008年 4月 執行役員営業本部長兼近畿営業部長 2009年 4月 執行役員営業本部長 2010年 7月 常務執行役員営業本部長 2011年 4月 常務執行役員営業本部長兼首都圏営業部長 2012年 6月 取締役就任 (現任) 常務執行役員営業本部長 2017年 6月 常務執行役員 2018年 4月 常務執行役員兼近畿営業部長	(注) 4	6.6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐藤 敏昭	1956年4月16日生	1979年5月 ニッポー株式会社入社 1990年5月 当社入社 2000年7月 管理本部経理部長 2002年4月 執行役員経理部長 2007年7月 執行役員管理本部長兼経理部長 2010年7月 常務執行役員管理本部長兼経理部長 2012年6月 取締役就任(現任) 常務執行役員管理本部長兼経理部長 2012年10月 常務執行役員管理本部長 2014年1月 常務執行役員管理本部長兼経理部長 2015年6月 株式会社マースネットワークス代表取締役社長就任(現任) 2017年6月 常務執行役員経理部長 2018年1月 常務執行役員	(注) 4	1.9
取締役	春山 安成	1955年9月15日生	1978年4月 株式会社東研入社 1997年7月 同社取締役就任 営業副本部長兼営業推進部長 1999年5月 同社取締役第一営業部長 2002年7月 同社常務取締役営業本部長 2009年5月 同社代表取締役社長 2012年4月 株式会社マーストーケンソリューション取締役会長 2018年6月 当社取締役就任(現任) 2019年6月 株式会社マーストーケンソリューション代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	3.1
取締役	中村 勝典	1956年6月4日生	1983年12月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 1991年3月 公認会計士登録 2003年2月 中村勝典公認会計士事務所開設 2004年8月 シティア公認会計士共同事務所開設 2012年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
取締役	小林 郁夫	1942年2月11日生	1979年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 2006年6月 当社監査役 2008年4月 小林法律事務所開設 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	名取 満郎	1955年7月13日生	1979年4月 当社入社 2000年8月 技術開発部センター長 2002年4月 品質保証部センター長 2008年4月 執行役員品質保証部長 2015年7月 技術開発部顧問 2018年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	35.7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	安原 正義	1951年5月11日生	1978年4月 安原法律特許事務所入所 1980年11月 弁理士登録 2008年10月 オリナス特許事務所開設 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	吉田 茂夫	1951年6月27日生	1974年4月 扶桑監査法人入所 1975年8月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所入所 1979年4月 公認会計士登録 1979年10月 税理士登録 1990年2月 淡青社公認会計士共同事務所社員(現任) 2016年7月 税理士法人九段あおば会計代表社員(現任) 2019年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
計					975.3

- (注) 1. 取締役中村勝典及び小林郁夫は、社外取締役であります。
2. 監査役安原正義及び吉田茂夫は、社外監査役であります。
3. 取締役村上浩は、取締役社長松波明宏の義兄であります。
4. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
なお、新たに選任された取締役小林郁夫の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
5. 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
なお、監査役名取満郎の任期は、前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。
6. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。
なお、前任者の任期は、2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役中村勝典氏は、公認会計士としての専門的な見識を有していることから、当社の社外取締役として職務を遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役小林郁夫氏は、弁護士としての専門的な見識を有していることから、当社の社外取締役として職務を遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役安原正義氏は、弁理士としての専門的な見識を有していることから、当社の社外監査役として職務を遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏が所属する特許事務所との間で顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は軽微であり、他の取引及びその他の利害関係はありません。

社外監査役吉田茂夫氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な見識を有していることから、当社の社外監査役として職務を遂行していただけるものと判断しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、選任にあたっては経歴や当社との取引関係を踏まえ、十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するために社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外監査役は、監査役と取締役会及び経営会議の他重要な会議に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、監査役会で作成した監査計画に基づいて監査を実施し、内部統制部門である内部監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

社長直轄の内部監査室(3名)は、年間計画に基づき、当社及び子会社の定期的な監査を実施し、内部統制の評価並びに業務の適正性及び有効性を監査し、監査結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は常勤監査役1名、社外監査役2名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。

社外監査役吉田茂夫氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施し、原則として毎月1回定例の監査役会を開催する他、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。更に内部統制部門である内部監査室及び会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

②内部監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部統制部門として内部監査室（3名）を設置し、年間計画に基づき、当社及び各子会社の各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、内部監査室は監査役と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。内部統制の評価ならびに業務の適正性及び有効性を監査し、その監査結果は代表取締役社長及び監査役に報告しております。

③会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 白井 正

指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 大二郎

ハ. 会計監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名となります。

ニ. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定及び評価につきましては、監査役会が「会計監査人の評価及び選定基準」に則り、会計監査人としての品質管理体制、会計監査に必要な専門及び独立性、グローバルな監査体制、当社グループへの理解度、監査費用等を総合的に勘案して判断しております。

ホ. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。「会計監査人の評価及び選定基準」に則り、有限責任監査法人トーマツの会計監査の経過、結果を検証し、適性・適切であるとの判断しております。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	—	33,000	—
連結子会社	12,000	—	12,000	—
計	42,000	—	45,000	—

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定されておきませんが、監査法人からの見積書をもとに当社の規模及び事業の特性等総合的に検討し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等を確認し、当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行い、報酬等の額について判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。当該限度額については、取締役は1990年5月25日開催の第16回定時株主総会において決議された年額300百万円（ただし、使用人分給与は含まない）とし、監査役は1994年6月29日開催の第20回定時株主総会において決議された年額30百万円（ただし、使用人分は含まない）と定めております。

また、その決定方法は、各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	1,055,945	150,600	—	905,345	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,000	8,000	—	2,000	2
社外役員	7,480	7,000	—	480	3

(注) 1. 上記の固定報酬、退職慰労金には、2018年6月28日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
松波 廣和	741,990	取締役	提出会社	6,000	—	735,990
古宮 重雄	154,105	取締役	提出会社	6,000	—	148,105

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

⑤ 役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

報酬については、総額の限度額を株主総会の決議により決定したうえで、その範囲内で各取締役個人の役割や継続的な企業価値向上と業績向上へのインセンティブに資するよう、代表取締役社長が個別の報酬額を立案し、取締役会で決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式、純投資目的以外とは円滑な取引関係を維持することを目的とする投資株式に区分しております。

② 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
保有株式については、投資先企業との取引その他の関係の維持・強化等事業活動上の必要性、リターンとリスクを踏まえた中長期的な経済合理性や、当社の中長期的な企業価値の向上に資するか否か等を総合的に検討して合理性が認められる場合に保有いたします。なお、主要な保有株式に関しては毎年取締役会において保有の合理性について検証し、保有継続の是非を確認いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	4	195,000
非上場株式以外の株式	5	4,060,578

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	310,511	円滑な取引関係を維持するための取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ダイナムジャパン ホールディングス	15,873,132	14,720,614	(保有目的) 円滑な取引関係を維持 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	2,253,508	2,100,778		
高千穂交易(株)	804,000	804,000	(保有目的) 円滑な取引関係を維持 (定量的な保有効果) (注)	無
	760,584	1,078,968		
(株)東京きらぼしフィ ナンシャルグループ	400,000	200,000	(保有目的) 円滑な取引関係を維持 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 顧客重要度が 上がり今後の取引が見込まれるための取 得	有
	626,000	506,200		
(株)ニラク・ジー・シ ー・ホールディング ス	46,646,000	45,000,000	(保有目的) 円滑な取引関係を維持 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 顧客重要度が 上がり今後の取引が見込まれるための取 得	無
	415,531	377,550		
日本信号(株)	5,000	5,000	(保有目的) 円滑な取引関係を維持 (定量的な保有効果) (注)	無
	4,955	4,950		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	1	94,276	—	—
非上場株式以外の株式	3	2,816,500	3	1,744,593

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額 (千円)	売却損益の 合計額 (千円)	評価損益の 合計額 (千円)
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	68,500	136,257	△134,846

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更点等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,933,711	23,200,404
受取手形及び売掛金	※3 4,768,848	※3 5,577,347
営業貸付金	4,117,233	3,000,048
リース債権及びリース投資資産	1,122,619	658,664
有価証券	349,930	349,895
商品及び製品	2,043,734	2,136,842
仕掛品	261,220	253,681
原材料及び貯蔵品	1,119,945	1,071,419
その他	388,981	341,851
貸倒引当金	△460	△224
流動資産合計	38,105,764	36,589,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,335,526	12,095,492
減価償却累計額	△6,635,398	△7,012,898
建物及び構築物 (純額)	6,700,127	5,082,593
機械装置及び運搬具	370,240	368,827
減価償却累計額	△327,709	△333,630
機械装置及び運搬具 (純額)	42,530	35,196
工具、器具及び備品	3,514,413	3,536,867
減価償却累計額	△3,289,726	△3,344,202
工具、器具及び備品 (純額)	224,687	192,664
土地	6,057,217	5,434,930
リース資産	400,979	403,141
減価償却累計額	△170,170	△171,586
リース資産 (純額)	230,808	231,554
建設仮勘定	6,138	63,532
有形固定資産合計	13,261,509	11,040,473
無形固定資産	121,997	134,139
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,027,492	※2 8,625,625
繰延税金資産	969,133	1,351,428
その他	1,280,367	1,582,439
貸倒引当金	△122,098	△103,746
投資その他の資産合計	9,154,894	11,455,747
固定資産合計	22,538,402	22,630,359
資産合計	60,644,166	59,220,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,046,125	※3 2,418,092
リース債務	715,228	525,540
未払法人税等	823,118	849,060
賞与引当金	442,079	428,460
その他	1,008,848	1,253,563
流動負債合計	5,035,399	5,474,718
固定負債		
リース債務	904,395	607,932
役員退職慰労引当金	746,155	215,060
退職給付に係る負債	542,642	594,752
資産除去債務	29,787	44,807
その他	1,131,618	1,078,170
固定負債合計	3,354,599	2,540,721
負債合計	8,389,999	8,015,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	48,285,549	48,044,487
自己株式	△12,315,252	△12,315,252
株主資本合計	52,276,226	52,035,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,472	△576,756
退職給付に係る調整累計額	△250,532	△253,557
その他の包括利益累計額合計	△22,059	△830,313
純資産合計	52,254,167	51,204,851
負債純資産合計	60,644,166	59,220,290

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,427,690	24,345,651
売上原価	11,804,166	11,820,638
売上総利益	11,623,524	12,525,013
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,105,840	※1,※2 7,833,440
営業利益	3,517,683	4,691,572
営業外収益		
受取配当金	286,890	364,221
その他	37,078	55,665
営業外収益合計	323,968	419,886
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,965
投資事業組合運用損	—	5,299
為替差損	4,919	—
営業外費用合計	4,919	7,265
経常利益	3,836,732	5,104,193
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136,257
特別利益合計	—	136,257
特別損失		
固定資産除売却損	※3 64,860	—
減損損失	—	※4 2,074,492
役員退職慰労金	—	972,995
特別損失合計	64,860	3,047,488
税金等調整前当期純利益	3,771,872	2,192,963
法人税、住民税及び事業税	1,325,567	1,313,817
法人税等調整額	△162,177	△215,794
法人税等合計	1,163,390	1,098,022
当期純利益	2,608,482	1,094,940
親会社株主に帰属する当期純利益	2,608,482	1,094,940

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,608,482	1,094,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437,127	△805,228
繰延ヘッジ損益	4,716	—
退職給付に係る調整額	52,232	△3,025
その他の包括利益合計	※1 △380,179	※1 △808,254
包括利益	2,228,302	286,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,228,302	286,686

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	46,846,078	△12,314,885	50,837,123
当期変動額					
剰余金の配当			△1,169,011		△1,169,011
親会社株主に帰属する当期純利益			2,608,482		2,608,482
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,439,470	△366	1,439,103
当期末残高	7,934,100	8,371,830	48,285,549	△12,315,252	52,276,226

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	665,600	△4,716	△302,764	358,119	51,195,242
当期変動額					
剰余金の配当					△1,169,011
親会社株主に帰属する当期純利益					2,608,482
自己株式の取得					△366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437,127	4,716	52,232	△380,179	△380,179
当期変動額合計	△437,127	4,716	52,232	△380,179	1,058,924
当期末残高	228,472	—	△250,532	△22,059	52,254,167

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,934,100	8,371,830	48,285,549	△12,315,252	52,276,226
当期変動額					
剰余金の配当			△1,336,002		△1,336,002
親会社株主に帰属する当期純利益			1,094,940		1,094,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△241,062	—	△241,062
当期末残高	7,934,100	8,371,830	48,044,487	△12,315,252	52,035,164

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	228,472	△250,532	△22,059	52,254,167
当期変動額				
剰余金の配当				△1,336,002
親会社株主に帰属する当期純利益				1,094,940
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△805,228	△3,025	△808,254	△808,254
当期変動額合計	△805,228	△3,025	△808,254	△1,049,316
当期末残高	△576,756	△253,557	△830,313	51,204,851

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,771,872	2,192,963
減価償却費	707,857	560,717
減損損失	—	2,074,492
引当金の増減額 (△は減少)	△34,592	△563,303
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,660	52,109
受取利息及び受取配当金	△287,589	△369,450
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,965
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	5,299
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△136,257
固定資産除売却損益 (△は益)	64,860	—
売上債権の増減額 (△は増加)	709,634	△808,499
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,387,637	1,117,184
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	246,396	463,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,622	△37,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456,301	371,967
リース債務の増減額 (△は減少)	△248,866	△486,150
その他	316,743	124,915
小計	3,283,095	4,564,120
利息及び配当金の受取額	287,589	368,288
法人税等の支払額	△1,597,068	△1,280,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973,615	3,652,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△607,887	△279,536
投資有価証券の取得による支出	△1,745,811	△2,878,046
投資有価証券の売却による収入	—	538,122
その他	34,012	△436,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,319,685	△3,056,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△366	—
配当金の支払額	△1,161,069	△1,334,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,161,436	△1,334,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,446	5,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,510,952	△733,307
現金及び現金同等物の期首残高	25,444,664	23,933,711
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,933,711	※1 23,200,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)マースエンジニアリング、(株)マースコーポレーション、(株)マースネットワークス、(株)マースウインテック、(株)マーストーケンソリューション、(株)マースプランニング

なお、当社は2018年10月1日付で新設分割した株式会社マースエンジニアリングを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

(株)マーステクノファクトリー、(株)マースコア、マース東研(上海)電子貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 非連結子会社3社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2) たな卸資産

主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、ホテル事業用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

- 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 販売目的のソフトウェア
販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
 - ② その他
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、償却しております。
- 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建取引
 - ③ ヘッジ方針
為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、個別契約ごとに為替予約取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	3,129,767千円	3,106,072千円
賞与引当金繰入額	377,795	362,186
退職給付費用	217,553	197,956
役員退職慰労引当金繰入額	30,570	25,330

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,161,709千円	1,182,623千円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	29,370千円	－千円
土地	24,479	－
借地権	11,010	－

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地	東京都小金井市
ホテル	建物及び構築物、機械装置、土地	静岡県御殿場市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東京都小金井市の建物及び構築物、土地については、使用見込みがたたなくなったため遊休資産とし、回収可能価額の見直しを行っております。これに伴い、帳簿価額を見直し後の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

ホテルについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	1,432,957千円
機械装置	12,048千円
土地	629,486千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループ資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価を基礎として算定しております。遊休資産については路線価等の指標に基づいて自社で算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△832,440千円	△1,106,652千円
組替調整額	—	136,257
税効果調整前	△832,440	△970,394
税効果額	395,312	165,165
その他有価証券評価差額金	△437,127	△805,228
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,716	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	4,716	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	4,716	—
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25,291	△43,588
組替調整額	49,993	39,228
税効果調整前	75,284	△4,360
税効果額	△23,052	1,335
退職給付に係る調整額	52,232	△3,025
その他の包括利益合計	△380,179	△808,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式 (注)	6,019,812	152	—	6,019,964
合計	6,019,812	152	—	6,019,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	584,506	35	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月16日 取締役会	普通株式	584,505	35	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	584,501	利益剰余金	35	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式	6,019,964	—	—	6,019,964
合計	6,019,964	—	—	6,019,964

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	584,501	35	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月15日 取締役会	普通株式	751,501	45	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	584,501	利益剰余金	35	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金期末残高	23,933,711千円	23,200,404千円
現金及び現金同等物期末残高	23,933,711	23,200,404

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	960,227	496,111
受取利息相当額	△120,698	△60,944
リース投資資産	839,528	435,167

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債権及びリース投資資産	560,821	360,009	187,440	161,200	34,493

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債権及びリース投資資産	357,904	193,143	167,734	40,335	1,980

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース債権及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式や投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行い、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利や為替の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券及びデリバティブ取引については、定期的に時価を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,933,711	23,933,711	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	4,768,848 △387		
	4,768,461	4,767,587	△873
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	4,117,233 —		
	4,117,233	4,616,485	499,252
(4) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*)	1,122,619 —		
	1,122,619	1,300,173	177,554
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	6,723,197	6,723,197	—
資産計	40,665,222	41,341,155	675,932
(1) 支払手形及び買掛金	2,046,125	2,046,125	—
(2) リース債務	1,619,623	1,592,791	△26,831
(3) 未払法人税等	823,118	823,118	—
負債計	4,488,866	4,462,035	△26,831

(*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース債権及びリース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,200,404	23,200,404	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	5,577,347 △186		
	5,577,161	5,575,693	△1,468
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	3,000,048 —		
	3,000,048	3,362,715	362,667
(4) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*)	658,664 —		
	658,664	760,161	101,497
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,697,244	7,697,244	—
資産計	40,133,523	40,596,219	462,696
(1) 支払手形及び買掛金	2,418,092	2,418,092	—
(2) リース債務	1,133,473	1,111,581	△21,892
(3) 未払法人税等	849,060	849,060	—
負債計	4,400,626	4,378,734	△21,892

(*) 受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース債権及びリース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (3) 未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務は、一定期間ごとに分類し、無リスクの利子率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	654,225	1,084,000
投資事業組合等への出資	—	194,276
合計	654,225	1,278,276

*1 前連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式456,492千円が含まれております。

*2 当連結会計年度の非上場株式には、非連結子会社株式及び関連会社株式456,492千円が含まれております。

また、これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	23,933,711	—	—
受取手形及び売掛金	4,765,014	3,834	—
営業貸付金	903,433	2,158,981	1,054,818
リース債権及びリース投資資産	478,726	643,893	—
合計	30,080,886	2,806,708	1,054,818

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	23,200,404	—	—
受取手形及び売掛金	5,279,957	297,389	—
営業貸付金	721,928	1,505,612	772,508
リース債権及びリース投資資産	306,397	352,267	—
合計	29,508,688	2,155,269	772,508

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	715,228	467,531	248,356	156,941	31,565

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務	525,540	315,569	247,158	43,446	1,757

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,214,346	2,563,123	651,223
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,214,346	2,563,123	651,223
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,158,920	3,684,076	△525,156
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	349,930	350,000	△70
	小計	3,508,850	4,034,076	△525,226
合計		6,723,197	6,597,199	125,997

(注) その他有価証券のうち非上場株式 (連結貸借対照表計上額 197,733千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,716,604	1,608,964	107,640
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,716,604	1,608,964	107,640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,630,744	6,575,011	△944,267
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	349,895	350,000	△105
	小計	5,980,639	6,925,011	△944,372
合計		7,697,244	8,533,976	△836,732

(注) その他有価証券のうち非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 821,784千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	538,459	136,257	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	538,459	136,257	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券）について、1,965千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態等の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回収可能性等を考慮して減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。

この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社及び一部の連結子会社が加入している全国情報サービス産業厚生年金基金の代行部分について、2017年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の許可を受けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度45,019千円、当連結会計年度44,053千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	738,049,600千円	238,026,531千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	722,844,056	195,468,996
差引額	15,205,544	42,557,535

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.59%	(2017年3月31日現在)
当連結会計年度	0.66%	(2018年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度剰余金15,205,544千円、当連結会計年度剰余金42,557,535千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,754,632千円	2,874,126千円
勤務費用	186,554	191,423
利息費用	11,931	12,423
数理計算上の差異の発生額	△17,097	△32,388
退職給付の支払額	△61,895	△34,529
退職給付債務の期末残高	2,874,126	3,011,055

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,203,329千円	2,331,483千円
期待運用収益	76,288	89,661
数理計算上の差異の発生額	8,193	△75,976
事業主からの拠出額	103,948	104,766
退職給付の支払額	△60,277	△33,631
年金資産の期末残高	2,331,483	2,416,303

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,874,126千円	3,011,055千円
年金資産	△2,331,483	△2,416,303
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	542,642	594,752
退職給付に係る負債	542,642	594,752
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	542,642	594,752

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	186,554千円	191,423千円
利息費用	11,931	12,423
期待運用収益	△76,288	△89,661
数理計算上の差異の費用処理額	62,972	55,321
過去勤務費用の費用処理額	△12,978	△16,093
確定給付制度に係る退職給付費用	172,190	153,412

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△12,978千円	△16,093千円
数理計算上の差異	88,263	11,733
合計	75,284	△4,360

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	△21,631千円	△5,537千円
未認識数理計算上の差異	382,733	370,999
合 計	361,101	365,461

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
生命保険一般勘定	60%	60%
共同運用資産	40	40
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.5%	3.8%
予想昇給率	1.6%	1.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	66,983 千円	85,043 千円
賞与引当金	137,010	133,894
たな卸資産評価損	122,869	135,089
固定資産に係る未実現利益	78,773	70,843
役員退職慰労引当金	228,472	65,851
その他有価証券評価差額金	115,987	278,577
減価償却費限度超過額	166,809	151,708
税務上の繰越欠損金(注) 2	300,264	350,918
退職給付に係る負債	165,550	183,619
減損損失	34,426	728,333
その他	369,732	368,910
繰延税金資産小計	1,786,881	2,552,791
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	—	△309,934
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△778,326
評価性引当額小計(注) 1	△708,965	△1,088,260
繰延税金資産合計	1,077,915	1,464,530
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,166	△11,568
固定資産評価差額	△90,418	△92,695
その他	△4,197	△8,838
計	△108,782	△113,102
繰延税金資産の純額	969,133	1,351,428

(注) 1. 評価性引当額が379,295千円増加しております。この増加の主な内容は連結子会社の減損損失に係る評価性引当額を322,577千円認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(※1)	50,928	53,750	35,599	31,612	38,620	140,408	350,918
評価性引当額	△50,928	△53,750	△35,599	△31,612	△38,620	△99,423	△309,934
繰延税金資産	—	—	—	—	—	40,984	(※2) 40,984

(※1) 税務上の繰越欠損金は、税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金350,918千円について、繰延税金資産40,984千円計上しております。当該繰延税金資産40,984千円は提出会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「貸倒引当金限度超過額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の繰延税金資産の「貸倒引当金限度超過額」に表示していた13,579千円は、「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.4
住民税均等割		2.1
評価性引当額		17.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		50.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において遊休資産を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	34,006	34,006
期中増減額	—	45,993
期末残高	34,006	80,000
期末時価	35,266	92,257

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは「アミューズメント関連事業」、「自動認識システム関連事業」及び「ホテル関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「自動認識システム関連事業」は、主に医療、教育、図書館、F A分野においてRFIDやバーコード等を活用した自動認識システムの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「マースガーデンホテル博多」及び静岡県御殿場市にて営業中の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。また、関連事業として、マースガーデンホテル博多内に直営レストラン「海鮮処博多松月亭」、東京銀座にはマースガーデンウッド御殿場で人気のレストラン「鉄板焼銀明翠GINZA」を営業しております。

なお、当連結会計年度より、持株会社体制へ移行したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社費用、資産等をセグメント利益、資産の調整額として記載する方法に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,318,815	7,406,745	1,702,129	23,427,690	—	23,427,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541,268	115,572	17,652	674,493	△674,493	—
計	14,860,084	7,522,317	1,719,782	24,102,184	△674,493	23,427,690
セグメント利益又は損 失(△)	3,128,564	960,610	△429,643	3,659,532	△141,848	3,517,683
セグメント資産	26,431,091	8,137,988	6,818,913	41,387,993	19,256,173	60,644,166
その他の項目						
減価償却費	492,317	71,486	280,491	844,295	—	844,295
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	535,838	55,185	257,648	848,672	—	848,672

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,848千円には、セグメント間取引消去7,048千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△148,896千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額19,256,173千円には、セグメント間取引消去△64,531千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等19,320,705千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,227,618	6,090,715	2,027,318	24,345,651	—	24,345,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	557,949	178,378	12,297	748,624	△748,624	—
計	16,785,567	6,269,093	2,039,615	25,094,276	△748,624	24,345,651
セグメント利益又は損 失(△)	4,100,279	826,830	△106,756	4,820,352	△128,780	4,691,572
セグメント資産	26,082,216	8,226,805	5,245,450	39,554,473	19,665,817	59,220,290
その他の項目						
減価償却費	321,053	67,230	280,967	669,252	—	669,252
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	257,990	24,271	264,916	547,178	—	547,178

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,780千円には、セグメント間取引消去5,438千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△134,218千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額19,665,817千円には、セグメント間取引消去△63,460千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産等19,729,277千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナム	2,462,735	アミューズメント関連事業

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナム	3,392,763	アミューズメント関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	アミューズメント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	113,897	—	1,960,595	—	2,074,492

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	3,128.99円	3,066.15円
1株当たり当期純利益金額	156.20円	65.57円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,608,482	1,094,940
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,608,482	1,094,940
期中平均株式数（株）	16,700,121	16,700,036

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	715,228	525,540	3.0	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	904,395	607,932	3.0	2020年～24年
合計	1,619,623	1,133,473	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	315,569	247,158	43,446	1,757

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,089,156	11,796,364	18,501,524	24,345,651
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	299,126	1,350,368	2,570,559	2,192,963
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	198,238	864,825	1,652,809	1,094,940
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.87	51.79	98.97	65.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.87	39.92	47.18	△33.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,479,115	12,213,026
受取手形	※2 194,921	—
売掛金	※1 1,497,833	—
有価証券	349,930	349,895
商品及び製品	1,633,768	—
仕掛品	5,228	—
原材料及び貯蔵品	537,124	—
その他	※1 1,172,337	※1 1,243,325
貸倒引当金	△228	—
流動資産合計	21,870,031	13,806,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,323,075	1,148,611
工具、器具及び備品	65,690	—
土地	1,755,663	1,642,954
その他	17,397	7,015
有形固定資産合計	3,161,826	2,798,582
無形固定資産		
ソフトウェア	21,427	—
その他	17,628	15,214
無形固定資産合計	39,055	15,214
投資その他の資産		
投資有価証券	6,008,039	7,166,355
関係会社株式	6,887,306	12,378,881
関係会社長期貸付金	2,198,203	1,704,082
破産更生債権等	28,824	—
繰延税金資産	668,271	700,532
その他	※1 403,475	※1 123,464
貸倒引当金	△38,544	△10,770
投資その他の資産合計	16,155,576	22,062,547
固定資産合計	19,356,459	24,876,344
資産合計	41,226,490	38,682,590

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 878,456	—
未払金	※1 194,732	※1 74,173
未払費用	99,051	30,735
未払法人税等	588,935	491,689
賞与引当金	252,601	6,092
その他	※1, ※2 148,743	※1, ※2 17,061
流動負債合計	2,162,520	619,752
固定負債		
退職給付引当金	111,983	—
役員退職慰労引当金	746,155	215,060
資産除去債務	13,437	—
その他	※1 2,804	※1 81,730
固定負債合計	874,380	296,790
負債合計	3,036,901	916,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	29,144,745	29,407,941
利益剰余金合計	34,116,854	34,380,050
自己株式	△12,315,252	△12,315,252
株主資本合計	38,107,531	38,370,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,057	△604,679
評価・換算差額等合計	82,057	△604,679
純資産合計	38,189,589	37,766,048
負債純資産合計	41,226,490	38,682,590

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 12,002,649	※1 6,825,419
営業収益	—	※1 223,063
売上高及び営業収益合計	12,002,649	7,048,483
売上原価	※1 5,920,239	※1 3,552,404
売上総利益	6,082,409	3,496,078
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,653,768	※1, ※2 2,702,930
営業費用	—	※1, ※2 357,281
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計	5,653,768	3,060,212
営業利益	428,641	435,865
営業外収益		
受取配当金	※1 1,746,826	※1 2,004,132
その他	※1 60,863	※1 32,998
営業外収益合計	1,807,690	2,037,130
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	5,299
為替差損	4,225	—
営業外費用合計	4,225	5,299
経常利益	2,232,106	2,467,696
特別利益		
投資有価証券売却益	—	136,257
特別利益合計	—	136,257
特別損失		
減損損失	—	113,897
役員退職慰労金	—	882,495
特別損失合計	—	996,392
税引前当期純利益	2,232,106	1,607,561
法人税、住民税及び事業税	265,210	△121,943
法人税等調整額	△159,198	130,306
法人税等合計	106,011	8,362
当期純利益	2,126,095	1,599,198

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	372,109	4,600,000	28,187,661	33,159,771
当期変動額						
剰余金の配当					△1,169,011	△1,169,011
当期純利益					2,126,095	2,126,095
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	957,083	957,083
当期末残高	7,934,100	8,371,830	372,109	4,600,000	29,144,745	34,116,854

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△12,314,885	37,150,815	602,866	602,866	37,753,682
当期変動額					
剰余金の配当		△1,169,011			△1,169,011
当期純利益		2,126,095			2,126,095
自己株式の取得	△366	△366			△366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△520,809	△520,809	△520,809
当期変動額合計	△366	956,716	△520,809	△520,809	435,907
当期末残高	△12,315,252	38,107,531	82,057	82,057	38,189,589

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,934,100	8,371,830	372,109	4,600,000	29,144,745	34,116,854
当期変動額						
剰余金の配当					△1,336,002	△1,336,002
当期純利益					1,599,198	1,599,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	263,196	263,196
当期末残高	7,934,100	8,371,830	372,109	4,600,000	29,407,941	34,380,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△12,315,252	38,107,531	82,057	82,057	38,189,589
当期変動額					
剰余金の配当		△1,336,002			△1,336,002
当期純利益		1,599,198			1,599,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△686,737	△686,737	△686,737
当期変動額合計	—	263,196	△686,737	△686,737	△423,540
当期末残高	△12,315,252	38,370,727	△604,679	△604,679	37,766,048

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

① 販売目的のソフトウェア

販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

② その他

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」187,191千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」668,271千円に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた87,516千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた67,670千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「預り金」に表示していた55,675千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた16,797千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雑収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」として表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた44,065千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(持株会社体制移行に伴う表示区分の変更)

当社は2018年10月1日付で持株会社体制へと移行いたしました。これに伴い、移行日以降の損益計算書における営業損益の表示区分については「売上高」を「営業収益」として、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を「営業費用」として表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,219,948千円	1,176,663千円
長期金銭債権	199,903	82,923
短期金銭債務	345,451	28,114
長期金銭債務	1,004	81,730

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	25,217千円	－千円
支払手形	21,520	1,210

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,680,385千円	800,149千円
営業収益	－	223,063
仕入高	2,064,218	1,227,808
販売費及び一般管理費	516,903	249,841
営業費用	－	69,854
営業取引以外の取引高	1,688,400	1,713,233

※2 販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	43,426千円	48,826千円
給料及び手当	1,967,657	1,001,492
賞与引当金繰入額	233,359	6,092
役員退職慰労引当金繰入	30,570	25,330
退職給付費用	124,395	53,999
地代家賃	506,661	317,756
貸倒引当金繰入額	20	950

おおよその割合

販売費	63%	55%
一般管理費及び営業費用	37%	45%

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,378,881千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,887,306千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	174,033 千円	174,033 千円
役員退職慰労引当金	228,472	65,851
関係会社株式	—	373,674
貸倒引当金限度超過額	8,893	—
減価償却費限度超過額	162,502	—
減損損失	32,856	67,714
その他有価証券評価差額金	115,987	278,577
その他	232,544	68,758
評価性引当額	△286,534	△328,077
計	668,756	700,532
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	△485	—
計	△485	—
繰延税金資産の純額	668,271	700,532

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「賞与引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「賞与引当金」に表示していた77,346千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「未払事業税」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「未払事業税」に表示していた12,916千円は、「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.9	△33.1
住民税均等割等	1.5	1.0
評価性引当額	△7.0	2.6
その他	0.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.8	0.5

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

当社は、2018年6月28日開催の株主総会の承認を経て、2018年10月1日付で持株会社体制へ移行するべく会社分割(新設分割)を実施し、同日付で商号を「株式会社マースグループホールディングス」に変更いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業内容

アミューズメント機器の製造販売

② 企業結合日

2018年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立した「株式会社マースエンジニアリング」を承継会社とする新設分割

④ 結合後企業の名称

株式会社マースエンジニアリング(当社の連結子会社)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループはアミューズメント関連企業を中心とし、自動認識システム関連事業、ホテル関連事業等、変化する市場環境に柔軟に対応するため、事業の多角化を推し進めてまいりました。今後、当社グループが更なる企業価値を高めていくためには、各事業会社の役割や責任を明確にし、意思決定の迅速化や機動的な事業運営を推し進めていくグループ体制を再構築することが必要不可欠であると考え、持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却 累計額	当 期 償却額	差引当期 末残高
有形 固定資産	建物	4,091,354	335	183,551 (1,188)	3,908,138	2,759,526	55,490	1,148,611
	工具、器 具及び備 品	2,332,317	3,466	2,335,784	—	—	—	—
	土地	1,755,663	—	112,708 (112,708)	1,642,954	—	—	1,642,954
	その他	506,868	9,439	304,188	212,118	205,103	1,202	7,015
	計	8,686,202	13,242	2,936,232 (113,897)	5,763,212	2,964,629	56,692	2,798,582
無形 固定資産	その他	—	—	—	15,214	—	—	15,214
	計	—	—	—	15,214	—	—	15,214

(注) 1. 当期減少の主なものは、次のとおりであります。

(1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(2) 会社分割による新設会社への資産承継に伴うものは次のとおりであります。

建物	182,363千円
工具、器具及び備品	2,335,784千円
その他	304,188千円
ソフトウェア	171,740千円

2. 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。なおソフトウェアについては会社分割により期末簿価がないため、上記明細には記載しておりません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38,773	1,270	29,273	10,770
賞与引当金	252,601	6,092	252,601	6,092
役員退職慰労引当金	746,155	25,330	556,425	215,060

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-ghd.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・1,000円相当のQ U Oカード 500株以上・・・3,000円相当の地方特産品 (カタログより選択) 1,000株以上・・・5,000円相当の地方特産品 (カタログより選択)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2019年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2019年6月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社マースグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井正印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷大二郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースグループホールディングス（旧社名 株式会社マースエンジニアリング）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースグループホールディングス（旧社名 株式会社マースエンジニアリング）及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースグループホールディングス（旧社名 株式会社マースエンジニアリング）の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マースグループホールディングス（旧社名 株式会社マースエンジニアリング）が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社マースグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースグループホールディングス（旧社名 株式会社マースエンジニアリング）の2018年4月1日から2019年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースグループホールディングス（旧社名 株式会社マースエンジニアリング）の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。